

県内小規模企業実態調査結果

— 企業収益の改善は進むも、景気拡大の実感は薄い —

調査結果のポイント

1. 景気拡大の「実感がある」30.8%、「どちらともいえない」27.9%、「実感はない」41.3%

- ・コスト増を踏まえた利益水準や先行き不透明感が自社の景気拡大「実感」を左右
- ・建設業は受注の裾野が広がり好感、小売業は競合に加え価格転嫁進まず厳しい

2. 財務面は 3 年前より改善

- ・売上増 50.5%、黒字 48.4%、資金繰り改善 34.3%
- ・飲食店・宿泊業は売上増が約 6 割、コスト増により増益は約 3 割止まり

3. 経営上の問題は、原材料高、人件費増が上位

- ・今後の価格転嫁と人材確保の対応が鍵
- ・社員目線に立った、働きやすい職場環境づくりが大切



[調査内容についての問い合わせ先]

企画調査部 調査課（波多野）

沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26

電話：098-941-1725 FAX：098-941-1920

I. 調査実施要領

1. 調査目的

沖縄経済は好況を継続しており、当公庫が実施する県内企業景況調査(平成 29 年 12 月調査)においても、業況判断 D.I.は 19 期連続プラスとなった。当該調査は「法人企業のうち、原則として資本金 1 千万円以上かつ従業員数 20 名以上の企業」を対象としており、県内の個人企業を含めた小規模企業については、その動向等は明らかでない。本調査は、小規模企業者の現状を明らかにし今後の同業界の課題と対応策について整理したものである。

2. 調査対象

従業員 20 人(卸売業、小売業、サービス業(娯楽業を除く)、飲食店は 5 人)以下の小規模企業を調査対象とする。なお、調査票の送付先は平成 28 年度当公庫融資先のうち、マル経貸付(小規模事業者経営改善資金貸付)及び衛経貸付(生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付)の利用先とした。

※従業員規模: マル経貸付は、商工会法に規定する商工業者で常時使用する従業員の数が 20 人(商業又はサービス業(宿泊業及び娯楽業を除く。))に属する事業を主たる事業として営む者については 5 人)以下、衛経貸付は、生活衛生関係営業者であって常時使用する従業員の数が 5 人(旅館業及び興行場営業については、20 人)以下の法人及び個人。

3. 調査対象企業社数及び回答状況

業種	項目	調査対象企業数	回答数	回答率 (%)
		(A)	(B)	(B)/(A)×100
全産業		1,349	372	27.6
製造業		104	30	28.8
建設業		356	111	31.2
卸売業		67	17	25.4
小売業		219	49	22.4
運輸業		36	13	36.1
サービス業		311	103	33.1
飲食店・宿泊業		189	37	19.6

(注)回答社数が 2 以下の業種は秘匿

4. 調査実施期間

2017 年 12 月上旬～2018 年 1 月中旬
(調査票発送:2017 年 12 月 1 日、回収基準日:2017 年 12 月 15 日)

5. 調査方法

対象企業に調査票を郵送し、自社記入を求める方法による。

II. 調査結果

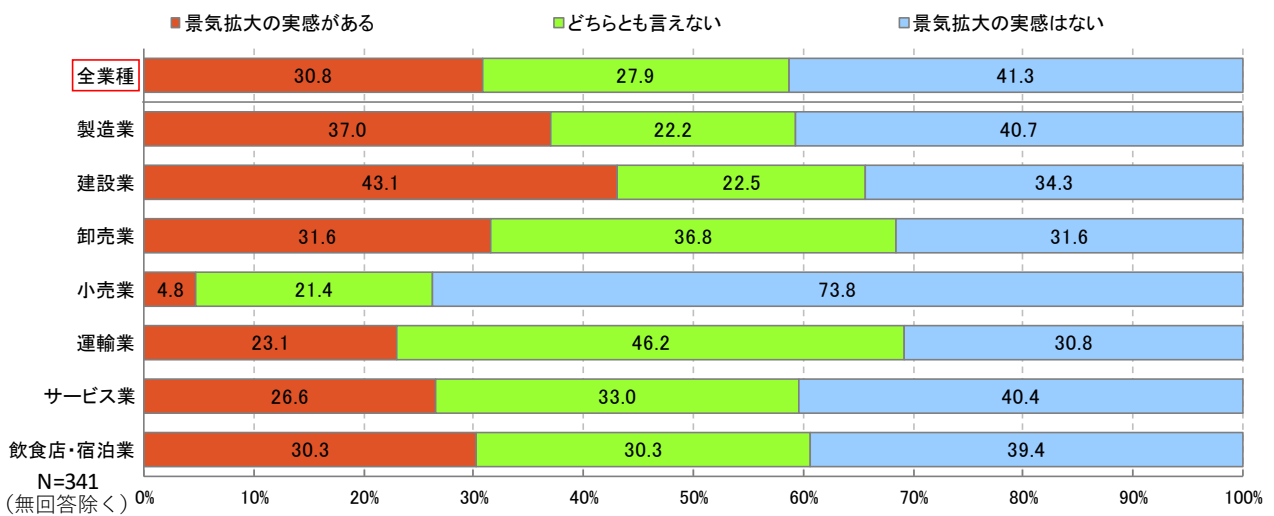
1. 小規模企業の景況感

(1) 景気拡大の実感は薄く、業種によりバラツキ (図表 1)

景気拡大の実感について、全業種では、「実感がある」は 30.8%、「どちらとも言えない」は 27.9%、「実感はない」は 41.3%と、景気拡大の実感は総じて薄かった。

業種別にみると、建設業は「実感がある」(43.1%)が「実感はない」(34.3%)を 8.8%ポイント(以下、%p)上回り、底堅い建設需要に支えられ、下請け、孫請けまで受注が増加していることが推測される。その一方で、小売業は、他の業種と比較しても「実感はない」が 7 割超と高い水準であり、同様の商品を扱うスーパーや量販店等との価格競争の影響があると考えられる。また、その他の業種においては、景気拡大の「実感はない」が 3 割から 4 割を占める結果となった。なお、卸売業は、「実感がある」と「実感はない」は各 31.6%と同数であった。

図表 1 景気拡大の実感



(2) 景気拡大の実感には売上や利益等が影響 (図表 2、3)

景気拡大の「実感がある」理由について、「売上・受注が増加」が 28.5%と最も多く、次いで、「人手不足」(16.5%)、「利益が増加」(15.0%)、「人件費の増加」(14.2%)の順となった。

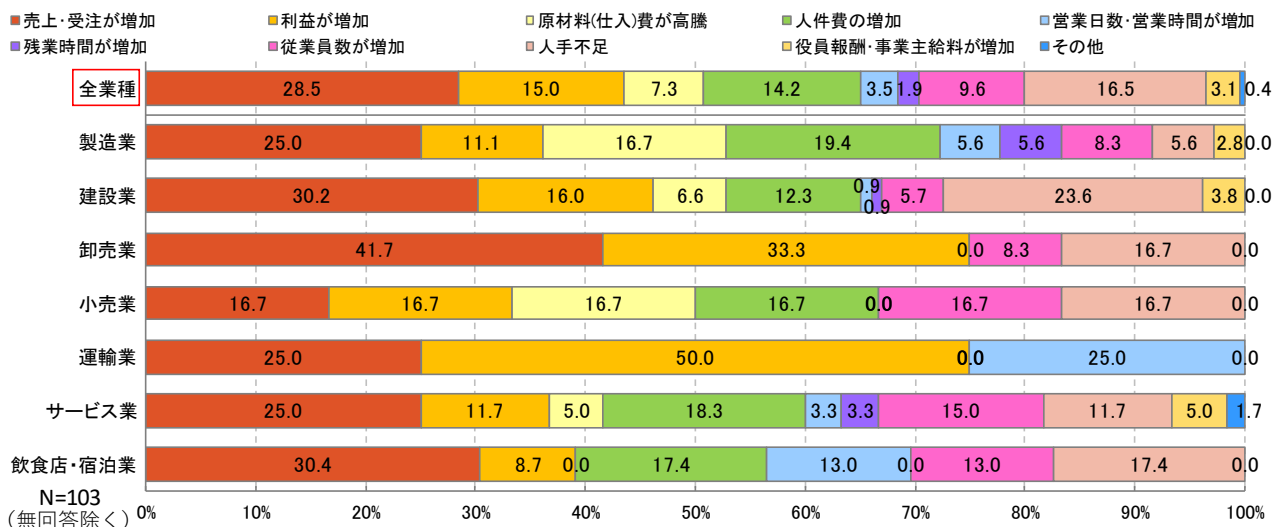
業種別にみると、建設業は建設需要を背景に「売上・受注が増加」や「人手不足」が他の業種に比べ多くみられた。

景気拡大の「実感はない」理由について、全業種では、「利益が減少・横ばい」が 36.7%と最も多く、次いで、「売上・受注が減少・横ばい」(31.9%)、「従業員数が減少・横ばい」(10.0%)の順となり、売上や利益の増減が景気拡大の実感に大きく影響を与えている。

業種別にみると、小売業は「売上が減少・横ばい」が、「利益が減少・横ばい」を上回っており、競合等により販売数量の減少や価格転嫁ができていない企業がみられる。また、「従業員数が減少・横ばい」は、運輸業が 4 割、建設業、サービス業、飲食店・宿泊業はそれぞれ 1 割超と他の業種と比較して多くみられ、売上機会を逃している可能性が考えられる。

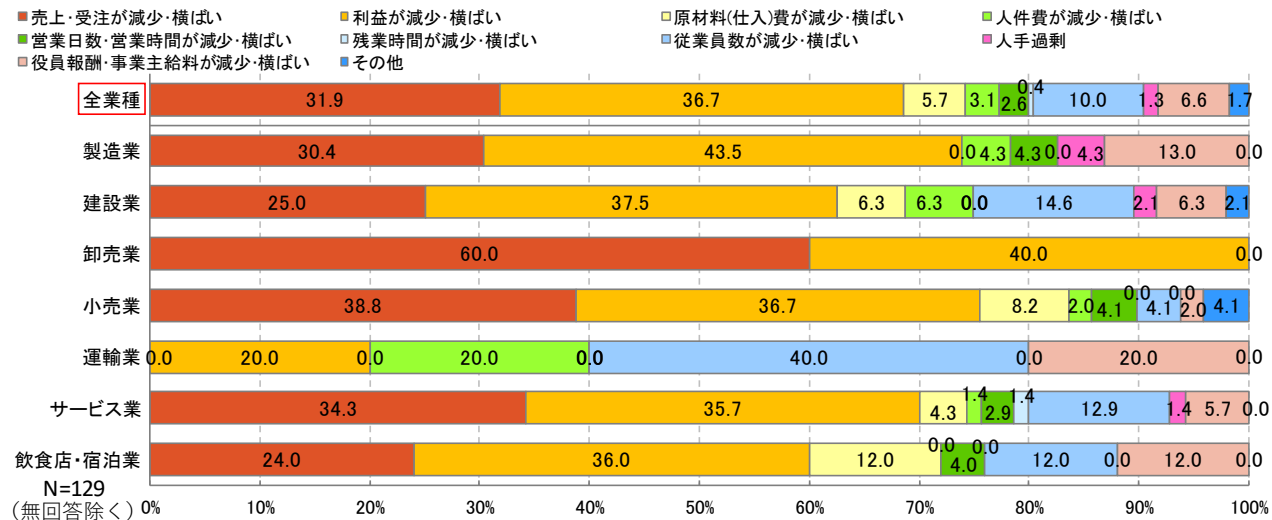
また、景気拡大の実感について「どちらでもない」理由は、「悪くはないが、良いというイメージもない」、「売上は増加したものの、原材料や人件費増加の影響等もあって、利益はあまり増加していない」、「先行きが不透明」等の声があった。

図表2 「景気拡大の実感がある」と回答した理由（複数回答）



業種	区分	売上・受注が増加	利益が増加	原材料(仕入)費が高騰	人件費の増加	営業日数・営業時間が増加	残業時間が増加	従業員数が増加	人手不足	役員報酬・事業主給料が増加	その他
業種	全業種	28.5	15.0	7.3	14.2	3.5	1.9	9.6	16.5	3.1	0.4
	製造業	25.0	11.1	16.7	19.4	5.6	5.6	8.3	5.6	8.3	2.8
	建設業	30.2	16.0	6.6	12.3	0.9	0.9	5.7	23.6	3.8	0.0
	卸売業	41.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0
	小売業	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
	運輸業	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	25.0	11.7	5.0	18.3	3.3	3.3	15.0	11.7	5.0	1.7
	飲食店・宿泊業	30.4	8.7	0.0	17.4	13.0	0.0	13.0	17.4	0.0	0.0

図表3 「景気拡大の実感はない」と回答した理由（複数回答）



(単位：%)

業種	区分	売上・受注が減少・横ばい	利益が減少・横ばい	原材料(仕入)費が減少・横ばい	人件費が減少・横ばい	営業日数・営業時間が減少・横ばい	残業時間が減少・横ばい	従業員数が減少・横ばい	人手過剰	役員報酬・事業主給料が減少・横ばい	その他
業種	全業種	31.9	36.7	5.7	3.1	2.6	0.4	10.0	1.3	6.6	1.7
	製造業	30.4	43.5	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3	13.0	0.0
	建設業	25.0	37.5	6.3	6.3	0.0	0.0	14.6	2.1	6.3	2.1
	卸売業	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売業	38.8	36.7	8.2	2.0	4.1	0.0	4.1	0.0	2.0	4.1
	運輸業	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0
	サービス業	34.3	35.7	4.3	1.4	2.9	1.4	12.9	1.4	5.7	0.0
	飲食店・宿泊業	24.0	36.0	12.0	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0	12.0	0.0

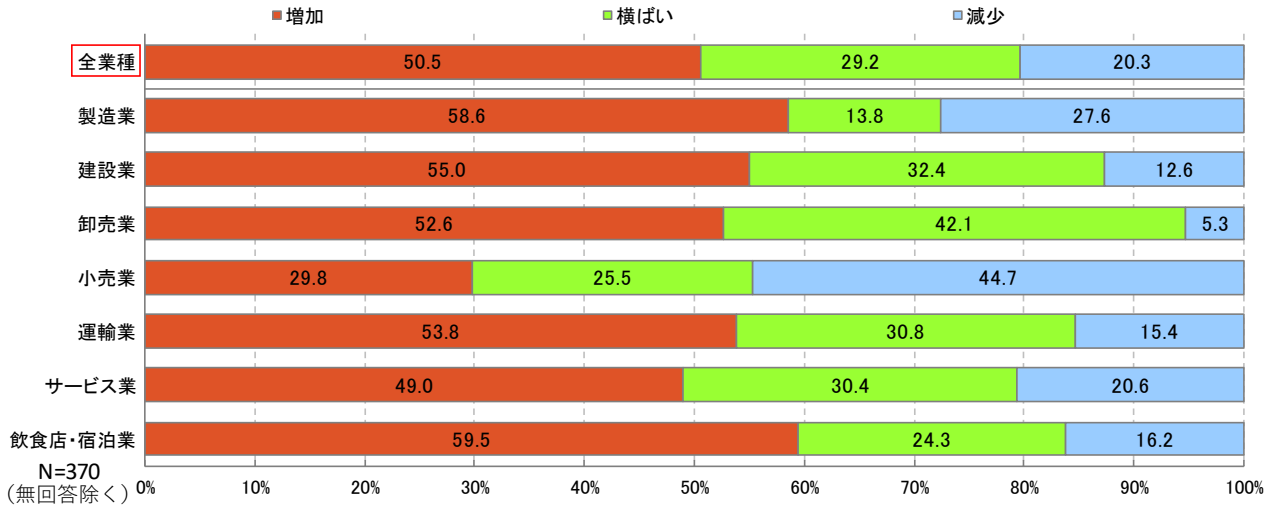
2. 県内小規模企業の業況

沖縄公庫県内企業景況調査の業況判断D.I.は、平成25年度から「好転」超が継続していることから、その翌年度の平成26年度と平成29年度を比較して中期的な動向を調査した。

(1) 平成29年度見込みは、増収が5割、増益が4割超（図表4、5）

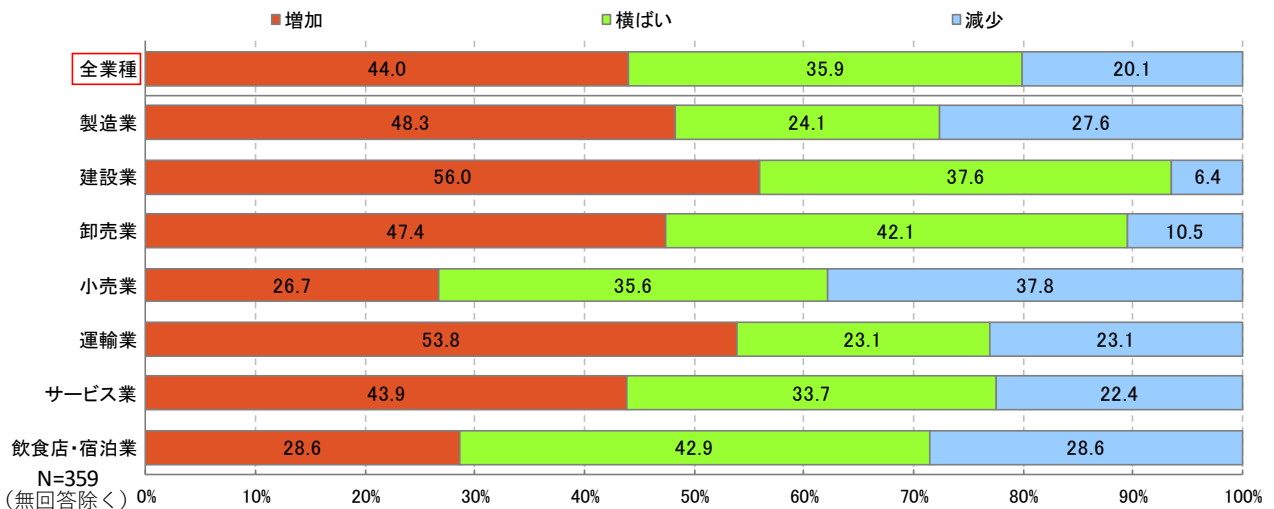
平成29年度の売上見込みについて、全業種では、「増加」は50.5%、「減少」は20.3%と「増加」が「減少」を30.2%pと大きく上回った。また、「横ばい」は29.2%であった。業種別にみると、各業種で概ね売上の「増加」が「減少」を上回ったものの、小売業は、大・中規模店舗との競合による販売数量の減少や価格転嫁が進んでいない企業もみられることから、売上の「減少」(44.7%)が「増加」(29.8%)を14.9%p上回った。

図表4 平成29年度の売上推移



平成29年度の損益見込みについて、全業種では、「増加」は44.0%、「減少」は20.1%と「増加」が「減少」を23.9%p上回った。また、「横ばい」は35.9%と約1/3を占めた。業種別にみると、各業種で概ね「増加」が「減少」を上回ったものの、小売業は売上減少や仕入・人件費の増加の影響等により「減少」が「増加」を11.1%p上回った。また、飲食店・宿泊業は、売上が増加した企業は約6割を占めたものの、原材料や人件費の増加の影響等により「横ばい」が42.9%と最も多く、「増加」と「減少」は各28.6%と同数であった。

図表5 平成29年度の損益推移

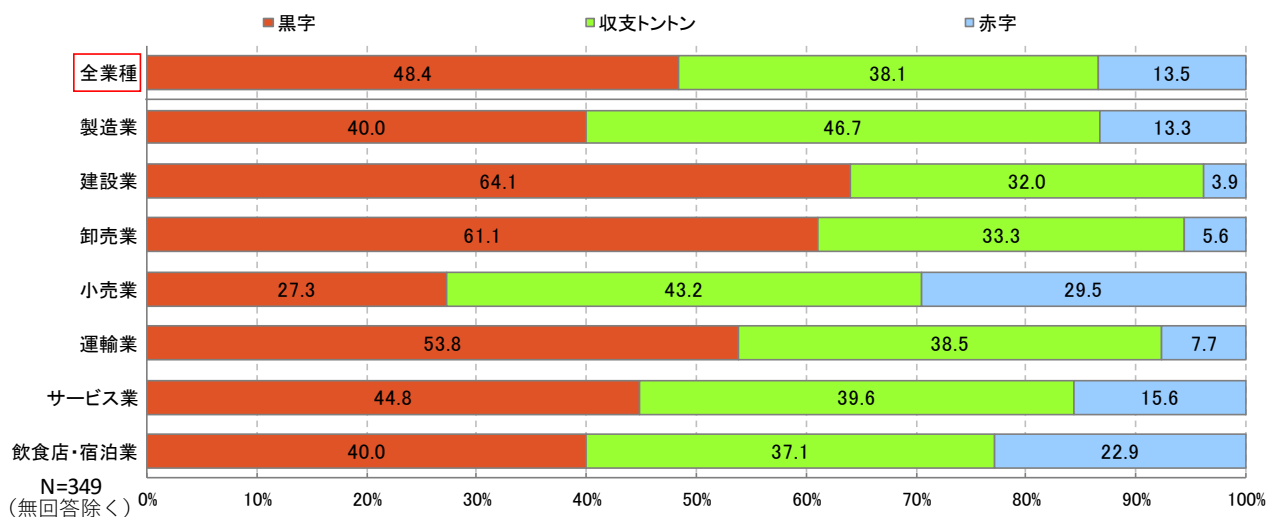


(2) 平成 29 年度見込みは、黒字企業は約 5 割 (図表 6)

平成 29 年度の損益状況について、全業種では、「黒字」は 48.4%、「赤字」は 13.5%と「黒字」が「赤字」を 34.9%p と大きく上回った。また、「収支トントン」は 38.1%と約 4 割を占めた。

業種別にみると、各業種で概ね「黒字」が「赤字」を上回っており、建設需要を背景に建設業や建設関連を中心とした卸売業や、価格転嫁が進んだ運輸業は 5 割超が黒字見込みとなった。一方で、小売業は、売上減少や仕入・人件費の増加の影響等から「黒字」は他の業種と比較して半分程度であり、「赤字」が「黒字」を上回った。

図表 6 平成 29 年度の損益状況

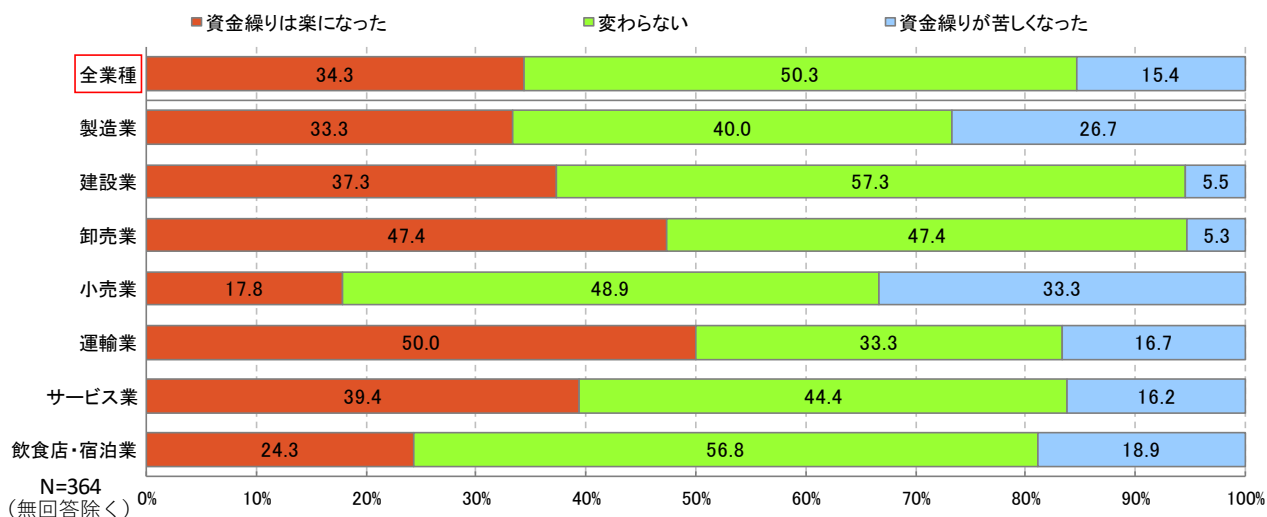


(3) 資金繰りが好転した企業は 3 割超 (図表 7)

資金繰りの状況について、全業種では、「楽になった」は 34.3%を占め、「苦しくなった」(15.4%)を 18.9%p 上回り、資金繰りの好転がみられた。また、「変わらない」と回答した企業は 50.3%と半数を超えた。

業種別にみると、多くの業種は「楽になった」が「苦しくなった」を上回り、資金繰りが好転しているが、小売業は売上や利益の減少の影響もあって、「苦しくなった」(33.3%)が「楽になった」(17.8%)を 15.5%p 上回り、資金繰りが悪化した企業が多くみられた。

図表 7 資金繰りの状況

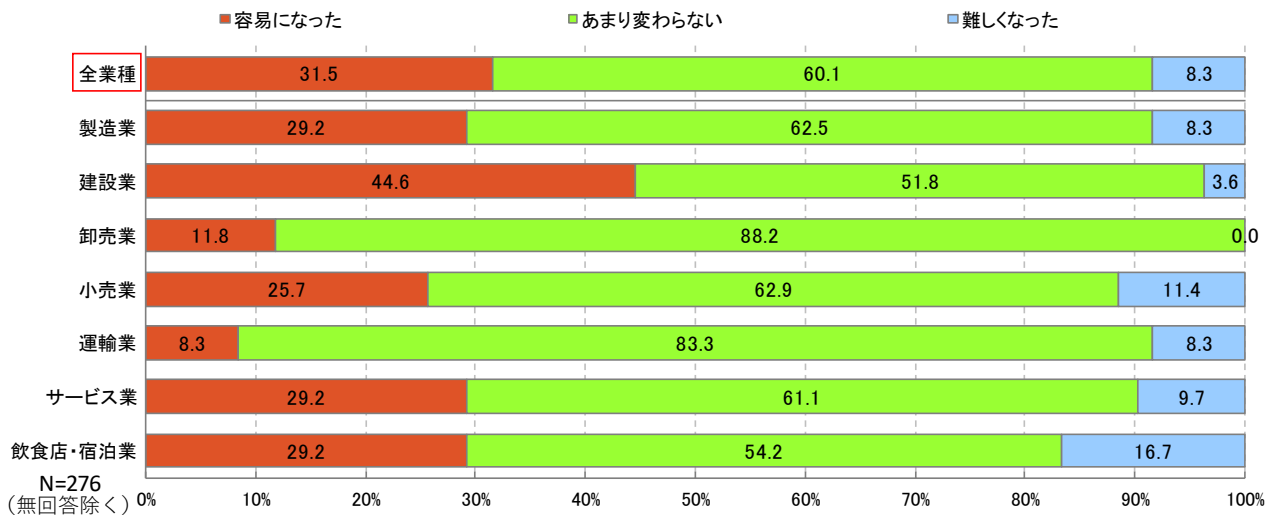


(4) 借入が容易になった企業は3割 (図表8)

民間金融機関からの借入状況について、全業種では、「容易になった」が31.5%、「難しくなった」は8.3%と「容易になった」が23.2%p上回り、多くの企業は借入が容易になった。また「あまり変わらない」(60.1%)は6割を占めた。

業種別にみると、各業種で概ね「容易になった」が「難しくなった」を上回り、借入が容易な状況とみられるが、運輸業は、「あまり変わらない」が8割超を占め、「容易になった」と「難しくなった」が各同数の8.3%であった。

図表8 民間金融機関からの借入状況

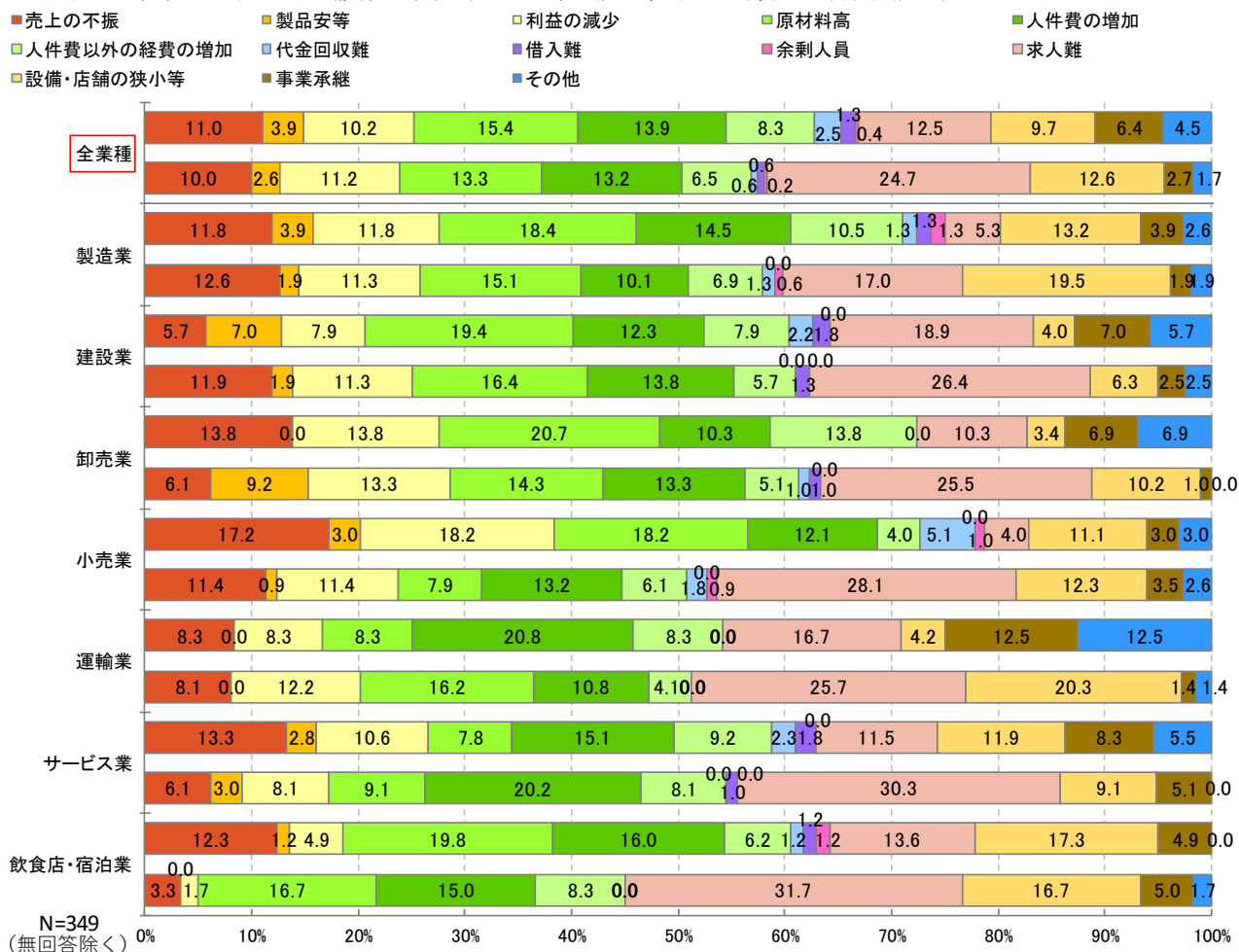


3. 小規模企業の経営上の問題

(1) 経営上の問題は原材料高、人件費増加、求人難が上位 (図表 9)

経営上の問題点は、「原材料高」(15.4%)が最も多く、次いで、「人件費の増加」(13.9%)、「求人難」(12.5%)の順となり、費用増加と人手不足関連の回答が多くみられた。沖縄公庫景況調査(平成 29 年度 12 月調査)では、「求人難」(24.7%)が最も多く、次いで「原材料高」(13.3%)、「人件費の増加」(13.2%)の順となっており、小規模企業においても同様な問題がみられた。また小規模企業では、「事業承継」との回答も比較的多くみられ、特に運輸業では1割超(12.5%)の企業が、経営上の問題と回答した。

図表 9 経営上の問題点 (複数回答) (上段：今回調査、下段：沖縄公庫景況調査)



N=349
(無回答除く)

(単位：%)

業種	区分	売上の不振	製品安等	利益の減少	原材料高	人件費の増加	人件費以外の経費の増加	代金回収難	借入難	余剰人員	求人難	設備・店舗の狭小等	事業承継	その他
今回調査	全業種	11.0	3.9	10.2	15.4	13.9	8.3	2.5	1.3	0.4	12.5	9.7	6.4	4.5
	製造業	11.8	3.9	11.8	18.4	14.5	10.5	1.3	1.3	1.3	5.3	13.2	3.9	2.6
	建設業	5.7	7.0	7.9	19.4	12.3	7.9	2.2	1.8	0.0	18.9	4.0	7.0	5.7
	卸売業	13.8	0.0	13.8	20.7	10.3	13.8	0.0	0.0	0.0	10.3	3.4	6.9	6.9
	小売業	17.2	3.0	18.2	18.2	12.1	4.0	5.1	1.0	4.0	11.1	3.0	3.0	3.0
	運輸業	8.3	0.0	8.3	8.3	20.8	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7	4.2	12.5	12.5
	サービス業	13.3	2.8	10.6	7.8	15.1	9.2	2.3	1.8	0.0	11.5	11.9	8.3	5.5
	飲食店・宿泊業	12.3	1.2	4.9	19.8	16.0	6.2	1.2	1.2	1.2	13.6	17.3	4.9	0.0
	今回調査	3.3	1.7	16.7	15.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	31.7	16.7	5.0	1.7

今回調査

(単位：%)

業種	区分	売上の不振	製品安等	利益の減少	原材料高	人件費の増加	人件費以外の経費の増加	代金回収難	借入難	余剰人員	求人難	設備・店舗の狭小等	事業承継	その他
沖縄公庫景況調査	全業種	10.0	2.6	11.2	13.3	13.2	6.5	0.6	0.6	0.2	24.7	12.6	2.7	1.7
	製造業	12.6	1.9	11.3	15.1	10.1	6.9	1.3	0.0	0.6	17.0	19.5	1.9	1.9
	建設業	11.9	1.9	11.3	16.4	13.8	5.7	0.0	1.3	0.0	26.4	6.3	2.5	2.5
	卸売業	6.1	9.2	13.3	14.3	13.3	5.1	1.0	1.0	0.0	25.5	10.2	1.0	0.0
	小売業	11.4	0.9	11.4	7.9	13.2	6.1	1.8	0.9	0.0	28.1	12.3	3.5	2.6
	運輸業	8.1	0.0	12.2	16.2	10.8	4.1	0.0	0.0	0.0	25.7	20.3	1.4	1.4
	サービス業	6.1	3.0	8.1	9.1	20.2	8.1	0.0	0.0	0.0	30.3	9.1	5.1	0.0
	飲食店・宿泊業	3.3	0.0	1.7	16.7	15.0	8.3	0.0	0.0	0.0	31.7	16.7	5.0	1.7

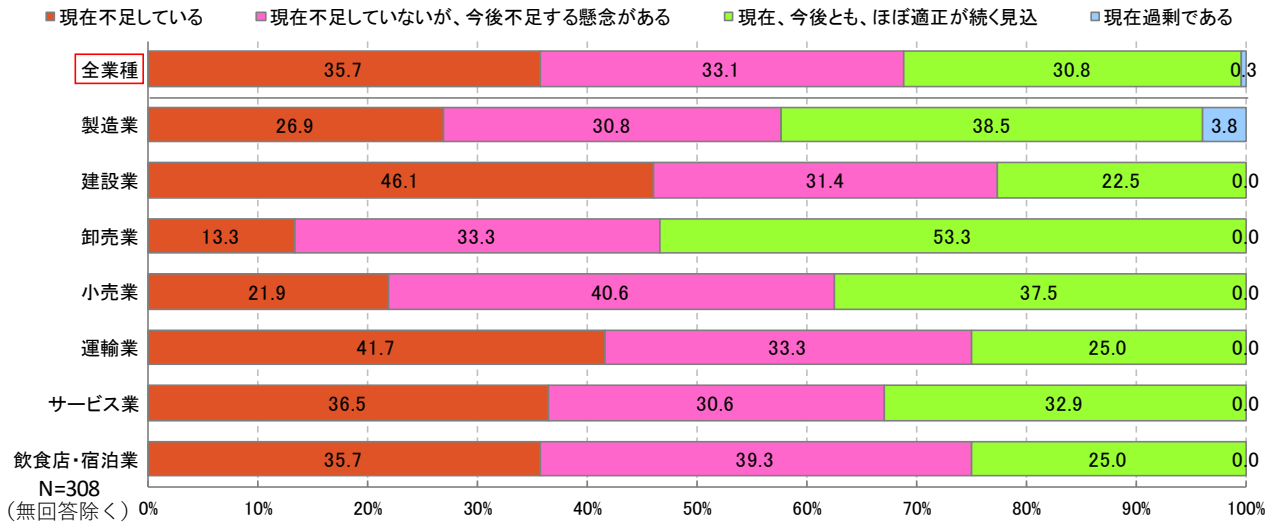
沖縄公庫景況動向調査 (平成 29 年 12 月調査)

(2) 正社員の約4割、非正規社員の3割が現在不足 (図表10、11)

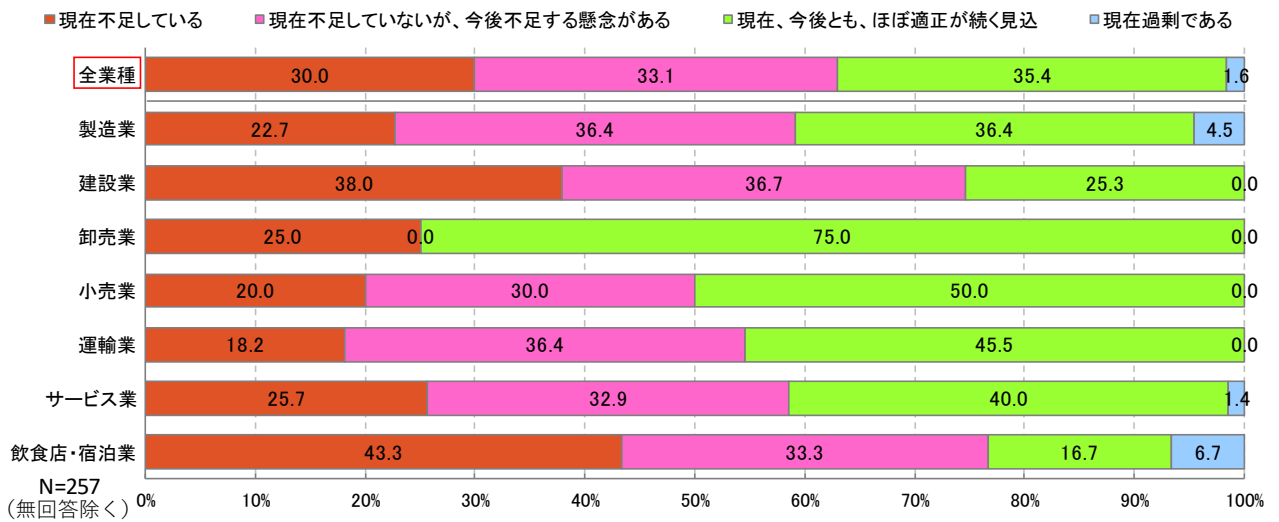
人手不足の状況について、全業種では、正社員が「不足している」は35.7%、非正規社員が「不足している」は30.0%となり、約1/3の企業は現在人手不足の状態にある。また、「不足している」と「今後不足する懸念がある」を合わせると、正社員は約7割、非正規社員は6割超の企業が人手不足の問題や懸念を持っていることがわかる。

業種別にみると、資格や免許等が必要な場合が多い建設業や運輸業は、正社員が4割超不足し、非正規社員については、飲食店・宿泊業が4割超、建設業は約4割と多くの企業が人手不足の状況にある。また、卸売業は、現在の人員で可能な範囲で業務を行っている企業が多くみられたことから、正社員は5割超、非正規社員は約8割の企業が「適正」との回答であった。

図表10 正社員の人手不足



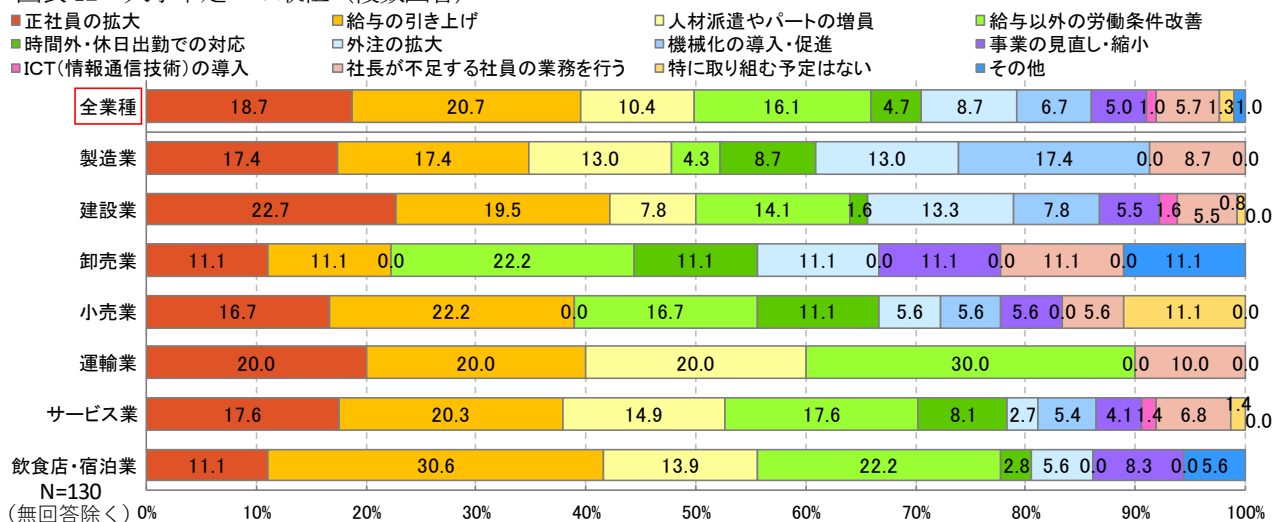
図表11 非正規社員の人手不足



(3) 人手不足への今後の取組は、給与の引き上げ、正社員の拡大、給与以外の労働条件改善（図表 12）

人手不足への今後の取組について、全業種では、「給与の引き上げ」(20.7%)が最も多く、次いで、「正社員の拡大」(18.7%)、「給与以外の労働条件改善」(16.1%)の順となった。小規模企業にとって「給与の引き上げ」は容易なことではないが、月次の給与ではなく賞与引き上げで対応したいと回答した企業がみられた。業種別に取組をみると、製造業は「機械化の導入・促進」(17.4%)、建設業は「正社員の拡大」(22.7%)及び「外注の拡大」(13.3%)、飲食店・宿泊業は「給与の引き上げ」(30.6%)等が他の業種と比較して多くみられた。

図表 12 人手不足への取組（複数回答）



業種	区分	正社員の拡大	給与の引き上げ	人材派遣やパートの増員	給与以外の労働条件改善	時間外・休日出勤での対応	外注の拡大	機械化の導入・促進	事業の見直し・縮小	ICT(情報通信技術)の導入	社長が不足する社員の業務を行う	特に取り組む予定はない	その他
全業種		18.7	20.7	10.4	16.1	4.7	8.7	6.7	5.0	1.0	5.7	1.3	1.0
製造業		17.4	17.4	13.0	4.3	8.7	13.0	17.4	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0
建設業		22.7	19.5	7.8	14.1	1.6	13.3	7.8	5.5	1.6	5.5	0.8	0.0
卸売業		11.1	11.1	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1
小売業		16.7	22.2	0.0	16.7	11.1	5.6	5.6	5.6	0.0	5.6	11.1	0.0
運輸業		20.0	20.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
サービス業		17.6	20.3	14.9	17.6	8.1	2.7	5.4	4.1	1.4	6.8	1.4	0.0
飲食店・宿泊業		11.1	30.6	13.9	22.2	2.8	5.6	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	5.6

参考

人手不足への主な取組事例

業種	制度の導入や業務の見直し	合理化・省力化等の投資
共通	<ul style="list-style-type: none"> 業務フローの見直し（必要に応じ外部機関の支援を得る） 働きやすい職場環境づくりを行った 完全週休二日制の実施、有給休暇の取得率向上 今まで中心としてこなかった女性やシニアの採用を行った 給与や賞与を増額した 	<ul style="list-style-type: none"> 分析のため経営管理システムを導入した（必要に応じ外部機関の支援を得る） WEBやSNSを活用して情報発信を行った ホームページに社長や社員の笑顔の写真や、経営理念や業務内容をわかりやすく掲載した
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 外国人インターンを採用し、外国のニーズの把握し、商品の海外展開を行った 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金を利用して、省力化や品質向上のため製造機械を取得した
建設業	<ul style="list-style-type: none"> 未経験者を採用し、資格取得の支援を行った 	<ul style="list-style-type: none"> 全て手作業から、機械作業へ現場工程を見直した 導入コストが下がったことから、工事積算システム・3D-CADを取得した
卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 4時間勤務の「短時間シフト勤務」（2時間勤務→15分休憩→2時間勤務） 	<ul style="list-style-type: none"> ITを活用し、商品管理や顧客管理を実施した
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 余裕を持たせたスタッフ配置や複数の職務を兼任して、社員が休みを取りやすくなった 	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有のためクラウドシステムを導入した LINEを使った予約システムを導入した
飲食店・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 短時間勤務や勤務日数が少ない条件で雇用了 外国人留学生を採用した 	<ul style="list-style-type: none"> タブレットを導入した（注文、精算） 食券販売機を導入し、精算に係る人手を削減した

ヒアリング及び「中小企業・小規模事業者の人手不足対応事例集（経済産業省）」より小規模企業を抽出し、沖縄公庫にて作成した

Ⅲ. 小規模企業に求められる今後の取組

1. 県内経済は、拡大する観光需要や底堅い建設需要、堅調な個人消費を背景に拡大しているが、今回調査では、小規模企業の5割が売上増、4割超が増益見込み等、収益状況は改善が進む一方、コスト増を踏まえた利益水準や人材確保・経済動向等の先行き不透明感が景気「実感」を左右し、景気拡大の実感は総じて薄く、業種間にもバラツキがみられる結果となった。
2. 経営上の問題は、原材料の高騰、人件費の増加、求人難が上位を占めており、今後の価格転嫁と人手不足への取組が重要となっている。
人手不足への取組は、人材確保と生産性向上に大きく分けられる。人材確保については、職場環境を整備し、従来の求人像に加え、女性、高齢者、外国人等の今まで採用対象の中心としてこなかった多様な人材に視野を広げ確保していくことや、業務内容や職場の人間関係、給与等の改善を行い、離職を防止して人材の定着を図ることが肝要である。また、生産性の向上については、企業の規模に応じたITや機械設備の導入による合理化・省力化を行うハード面の取組と、人材育成や抜本的な業務フローの見直しといったソフト面の取組を組み合わせ、生産性の一層の向上を目指すことが重要となっている。
3. ヒアリングでは、「条件面から同業他社へ転職し、人員の補充ができない」、「賃金を引き上げても求人の問い合わせがない」、「何から手を付けて良いかわからない」との苦しい声があった。
また、人手不足の取組では、「LINEを使った自動予約システムを導入し、人を増やすことなく営業の外出が可能となった(エステ業)」、「求職者は必ず会社のホームページを確認するので、社長や社員の笑顔の写真と企業理念や業務内容をイメージできる様にわかりやすく説明した文章を掲載し、就職希望者が増えた(介護業、医療業、エステ業ほか)」、「導入コストが下がったことから、工事積算システムや3D-CADを取得した(建設業)」、「固定客の動向をつかむためITを導入した(小売業)」、「短時間勤務制度を実施した(飲食店)」、「働きやすい職場環境づくりを進め、有給休暇の取得率向上に努めた(複数業種)」との取組の声があった。
4. 小規模企業では、経営者自身が現場業務を行う時間が長いこと等から、経営課題の十分な分析や検討を行うことができず、改善まで手がまわらない企業もみられる。自社で解決できない課題は、商工会議所や商工会、沖縄県よろず支援拠点等の支援機関を活用しながら改善に取り組む方法もある。また実施にあたっては、国・県等の多様な助成金制度を利用することで実効性も上がる。小規模企業は、県内企業の8割以上を占め、地域経済において重要な位置づけにある。業況や課題面の改善が進み、景気実感がさらに浸透することで、地域の活力が一層向上していくことを期待したい。